様式第１号（第２条関係）

番　　　　号

　　年　　月　　日

佐賀県知事　　山　口　祥　義　様

団体所在地

団　体　名

代　表　者　役職名

　　　　　　氏　名

令和６年度佐賀県消費者団体活動等支援事業活動計画書

　このことについて、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１　事業計画書　　　　　（別紙１）

２　収支予算書　　　　　（別紙２）

３　支出積算明細書　　　（別紙３）

４　活動計画のアピール等（別紙４）

５　団体の概要　　　　　（別紙５）

　　（会員数、目的、活動内容、活動状況、収支規模等）

　・団体の規約（任意様式）

　・団体の役員名簿（任意様式）

　・団体の決算報告書（任意様式）

６　誓約書　　　　　　　（別紙６）

　【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 氏　名 |  |
| TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |

※　消費者団体活動支援事業活動計画書（添付書類を含む。）に記載された個人情報は、消費者団体活動支援事業にのみ使用し、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません（個人情報は、「佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム」により取り扱います。）。

（別紙１）

事　　業　　計　　画　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の種類 | 消費者団体活動支援事業・消費生活相談員資格取得支援講座実施事業 |
| 事　　業　　名 |  |
| 事　業　主　体 |  |
| 事業の目的 |  |
|  |
| 事　業　内　容 |  |
| （実施期間）（実施地域）（実施項目・具体的な内容）・令和６年度・令和７年度以降 |
| 事業実施スケジュール |  |
| ・令和６年度・令和７年度以降 |
| 予想される成果・効果 |  |
|  |
| その他特記事項 |  |
|  |

（別紙２）

収　　支　　予　　算　　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 区　　　　　分 | 予算額（千円）備　　考 | 備　　　考 |
| 消費者団体活動等支援事業補助金 |  |  |
| 自己資金 | 　ＣＳＯ等負担金 |  |  |
| 　寄付金、企業協賛金 |  |  |
| 　その他 |  |  |
| 　 |  |  |
| 事業収益金その他の収入 | 　事業収益金 |  |  |
| 　入場料、参加料 |  |  |
| 　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出 | 区　　　　分 | 予算額（千円） | 内　　　　訳 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

（別紙３）

支　出　積　算　明　細　書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　目 | 金　額 | 積　　算　　内　　訳　　（単位：円） |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（別紙４）

活動計画のアピール等

１　活動計画のアピール

　※提案している活動が審査基準を満たしていることを説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（審査基準） | 内　　　　　　　　容 |
| (1) 創造性：地域のニーズや課題に新たに又は発展的に取り組む活動であり、地域全体の消費者問題への対応力向上という一定の成果が得られること | 　 |
| (2) 継続性：一過性でなく、継続性が見込まれる活動であること | 　 |
| (3) 実現性：実施体制、スケジュール等実現可能な活動であること | 　 |
| (4) 公益性：特定の対象への限定的な活動ではなく、広く県民の消費生活を対象とする活動であること | 　 |
| (5) 費用の妥当性：経費見積りが活動内容に見合ったものであること | 　 |

２　補助事業終了後の取り組み

　※翌年度以降も事業を継続させていくための長期的見通しについて、具体的に箇条書きで記載してください。また、翌年度以降の財源調達方法についても記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（別紙５）

記入日：　　　　年　　月　　日

団体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 活動開始年月 | 　　　　　年　　　　月（西暦表示） |
| 法人格 | 　・　あり　　・　申請中　　・　なし　　（該当するものに○印を付けてください） |
| 法人名 | 　 |
| 認証・許可年月 | 　　　年　　　　月（西暦表示） | 会員数 | 　　　　　　　人 |
| 団体の設立目的と現在の活動内容 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| これまでの活動実績 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前年度(直近)の決算総額 |  | 年度（西暦表示） |  | 万円 |
| 今年度(直近)の予算総額 |  | 年度（西暦表示） |  | 万円 |

　※決算総額・予算総額ともに支出ベースでご記入ください。

（別紙６）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（７）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名

※自署の場合は、押印不要です

生年月日　（明治・大正・昭和・平成・令和）　　年　　月　　日